

議員提出議案第11号

ひきこもり支援の強化を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条の規定により提案理由を付け提出します。

令和6年9月30日

富山県議会議長 山 本 徹 殿

提出者 富山県議会議員
川 島 国
火 爪 弘 子
武 田 慎 一
永 森 直 人
岡 崎 信 也
藤 井 大 輔
瀬 川 侑 希
澤 崎 豊
庄 司 昌 弘
佐 藤 則 寿

令和6年9月30日

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
総務大臣
厚生労働大臣
内閣府特命担当大臣(孤独・孤立対策)
内閣官房長官

富山県議会議長 山本 徹

ひきこもり支援の強化を求める意見書

内閣府の調査によると、ひきこもり状態にある者は全国で約146万人おり、また、富山県における実態調査においても、約9,000人が「広義のひきこもり群」に該当するとの推計結果が出ている。

さらに、富山県の調査によれば、「広義のひきこもり群」に該当する者の66%を40歳～64歳が占めており、ひきこもりの長期化、高年齢化が進む中、80代の親と50代のひきこもりの子が孤立・困窮する「8050問題」や、親が亡くなった後の本人支援等の課題が大きな社会問題となっている。

国においても、ひきこもり支援体制の強化を図っているが、ひきこもり状態にある当事者及びその家族に対する行政の対応は、地方自治体によってばらつきがあるのが実態であり、また、地方自治体では、福祉・医療・教育などの制度の下で関係部署・機関が連携して支援を実施しているものの、ひきこもりの原因は多様かつ複合的であり、それぞれの制度のはざままで、適切な支援を受けられない事例も少なくない。

ひきこもりに至る原因や求められる支援はさまざまであり、ひきこもりの当事者やその家族・親族等に対する総合的な支援体制の確立が喫緊の課題となっていることから、国会及び政府におかれては、ひきこもり支援に関する法律制定をはじめ、ひきこもり支援体制を強化するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提 案 理 由

ひきこもりの長期化、高年齢化が進む中、80代の親と50代のひきこもりの子が孤立・困窮する「8050問題」や、親が亡くなった後の本人支援等の課題が大きな社会問題となっている。

地方自治体では、福祉・医療・教育などの制度の下で関係部署・機関が連携して支援を実施しているものの、ひきこもりの原因は多様かつ複合的であり、それぞれの制度のはざままで、適切な支援を受けられない事例も少なくなく、総合的な支援体制の確立が喫緊の課題となっている。

よって、ひきこもり支援に関する法律制定をはじめ、ひきこもり支援体制を強化するよう強く要望するものである。

議員提出議案第12号

防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条の規定により提案理由を付け提出します。

令和6年9月30日

富山県議会議長 山本 徹 殿

提出者 富山県議会議員
川 島 国
火 爪 弘 子
武 田 慎 一
永 森 直 人
岡 崎 信 也
藤 井 大 輔
瀬 川 侑 希
澤 崎 豊
庄 司 昌 弘
佐 藤 則 寿

令和6年9月30日

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣
国土強靱化担当大臣
内閣府特命担当大臣(防災)
内閣官房長官

富山県議会議長 山本 徹

防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

近年、異常な気候変動の影響を受け、全国各地で、豪雨や台風等による河川の氾濫や土砂災害など自然災害が頻発化・激甚化する中、河川整備や橋梁の長寿命化など公共土木施設の強靱化をさらに加速して進める必要がある。また、本年1月1日に発生した能登半島地震により、能登地方はもとより、本県においても甚大な被害が発生しており、道路や上下水道などのライフラインの耐震化の重要性を改めて認識した。

その一方で、高度成長期を中心に整備された道路や橋梁、消雪装置など公共土木施設の老朽化が急速に進んでおり、地方財政を取り巻く環境が厳しくなる中、維持管理を持続的に行っていくためには、国による支援が不可欠といえる。

こうした状況を受け、国においては、現在、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を策定し、集中的に取り組んでいるが、資材価格等が高騰する中、最終年度となる令和7年度を前に財源の枯渇が懸念されている。

よって、国会及び政府におかれては、資材価格等が高騰する中でも、5か年加速化対策の計画的な事業執行に必要な予算・財源を例年以上の規模で確保するとともに、令和5年6月改正の国土強靱化基本法を踏まえ、「国土強靱化実施中期計画」を早期に策定し、必要な予算・財源を別枠で確保するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提 案 理 由

近年、異常な気候変動の影響を受け、全国各地で、自然災害が頻発化・激甚化する中、公共土木施設の強靱化をさらに加速して進める必要がある。

その一方で、高度成長期を中心に整備された公共土木施設の老朽化が急速に進んでおり、地方財政を取り巻く環境が厳しくなる中、維持管理を持続的に行っていくためには、国による支援が不可欠といえる。

よって、資材価格等が高騰する中でも、国が策定した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の計画的な事業執行に必要な予算・財源を例年以上の規模で確保するとともに、令和5年6月改正の国土強靱化基本法を踏まえ、「国土強靱化実施中期計画」を早期に策定し、必要な予算・財源を別枠で確保するよう強く要望するものである。

議員提出議案第13号

地方財政の充実・強化に関する意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条の規定により提案理由を付け提出します。

令和6年9月30日

富山県議会議長 山 本 徹 殿

提出者 富山県議会議員
川 島 国
火 爪 弘 子
武 田 慎 一
永 森 直 人
岡 崎 信 也
藤 井 大 輔
瀬 川 侑 希
澤 崎 豊
庄 司 昌 弘
佐 藤 則 寿

令和 6 年 9 月 30 日

提 出 先

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 あて
総 務 大 臣
財 務 大 臣
内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
内閣府特命担当大臣(地方創生)
内 閣 官 房 長 官

富 山 県 議 会 議 長 山 本 徹

地方財政の充実・強化に関する意見書

地方公共団体には、急激な少子・高齢化にともなう社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、感染症対策、DX、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたり新たな役割が求められている。加えて、急激に進められている自治体システムの標準化や多発化する大規模災害への対応も迫られる中、地域公共サービスへの期待は日に日に増している。

政府はこれまで「骨太方針 2021」に基づき、2021 年度の地方一般財源水準を 2024 年度まで確保することとしてきた。今後さらに、増大する行政需要に答えるため人員体制の強化をはじめとして、積極的な財源確保が求められる。

このため、国会及び政府におかれては、2025 年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、現行の地方一般財源水準の確保から一步踏みだした地方財政を実現するよう、下記の事項について実現を求める。

記

- 1 社会保障の充実、地域活性化、DX、脱炭素化、物価高騰対策、防災・減災、地域公共交通の再構築、地方創生推進費の確保など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、より積極的に地方財源の確保・充実を図ること。
- 2 臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立と地域間の財源偏在性の是正に取り組むこと。
- 3 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

提 案 理 由

地方公共団体には、急激な少子・高齢化にともなう社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、感染症対策、DX、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたり新たな役割が求められている。

よって、2025年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、より積極的に地方財源の確保・充実を図るとともに、臨時財政対策債に頼らない自律的な地方財政の確立と地域間の財源偏在性の是正の取組みや地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を求めるものである。

議員提出議案第14号

学校給食の無償化を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条の規定により提案理由を付け提出します。

令和6年9月30日

富山県議会議長 山 本 徹 殿

提出者 富山県議会議員
川 島 国
火 爪 弘 子
武 田 慎 一
永 森 直 人
岡 崎 信 也
藤 井 大 輔
瀬 川 侑 希
澤 崎 豊
庄 司 昌 弘
佐 藤 則 寿

令和6年9月30日

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
内閣官房長官

富山県議会議長 山本 徹

学校給食の無償化を求める意見書

学校給食法第1条は、学校給食の目的と役割を「食育の推進」と定めており、学校給食は教育活動の一環である。同時に、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費並びに人件費は学校設置者の負担とする一方で、食材費に関しては保護者の負担とされている。

近年、物価高のなかで食材費の高騰が続き、文部科学省の学校給食実施状況等調査（2023年5月1日現在）では、給食費は過去10年間で全国平均が約12%上昇していることから、子育て世代の保護者が学校に納める教育費のなかでも、給食費の割合が大きくなっている。しかし、子どもたちの給食の質を後退させるわけにはいかず、学校給食費の負担軽減は全国的な課題となっている。

こうしたことから、2016年3月には内閣府・経済財政諮問会議において、子育て支援の抜本的強化に向けた取組として、学校給食の無償化の検討が打ち出され、昨年には政府も課題の整理に取り組むとしたところである。

このような動きを受けて、文部科学省が実施した上記調査によれば、全国1,794自治体のうち、775自治体で自治体独自の学校給食費助成が何らかの形で実施あるいは予定されており、うち547自治体では小中学生全員を対象に実施している。しかし、こうした自治体でも、給食費無償化は人件費や食材費、燃料費などの値上がりによって市町村財政を圧迫するなど課題は小さくなく、他の多くの自治体が実施に踏み切れないでいるのが現状である。

よって、国会および政府におかれては、国の責任による学校給食費無償化を実施されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提 案 理 由

学校給食の実施に必要な食材費に関しては保護者の負担とされているところであるが、近年、物価高のなかで食材費の高騰が続き、給食費は過去10年間で全国平均が約12%上昇しており、学校給食費の負担軽減は全国的な課題となっている。

しかし、給食費無償化は人件費や食材費、燃料費などの値上がりによって市町村財政を圧迫するなど課題は小さくなく、多くの自治体の実施に踏み切れないでいるのが現状である。

よって、国の責任による学校給食費無償化を実施されるよう強く要望するものである。

議員提出議案第15号

自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条の規定により提案理由を付け提出します。

令和6年9月30日

富山県議会議長 山 本 徹 殿

提出者 富山県議会議員

川 島 国
火 爪 弘 子
武 田 慎 一
永 森 直 人
岡 崎 信 也
藤 井 大 輔
瀬 川 侑 希
澤 崎 豊
庄 司 昌 弘
佐 藤 則 寿

令和6年9月30日

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
財務大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
内閣官房長官

富山県議会議長 山本 徹

自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を
求める意見書

高齢化社会が進んでいる現在、高齢者の運転による交通事故が社会問題となっている。2023年の事故全体に占める高齢運転者の事故割合は15.4%となっており、2019年の18.1%からは減少しているものの、依然として多発している状況である。

75歳以上、80歳以上の運転免許保有者数を2019年と2009年で比較してみると、75歳以上は約1.8倍、80歳以上は約1.9倍となっており、今後ますます高齢ドライバーが増えていくと想定される。

地方公共団体では、加齢に伴う身体機能や認知機能の低下により運転に不安を感じている高齢運転者や、交通事故を心配する家族等周辺の方々から相談を寄せられていることから、運転免許の自主返納の取組みを進めている中で、免許返納後の移動の足の確保が大きな課題となっている。政府では、高齢運転者による交通死亡事故の深刻な社会問題化を背景に、免許返納者への公共交通割引施策を新規で実施する地方公共団体への支援を検討しているが、公共交通の空白地域には課題が残っている。

よって、国会及び政府に対して、すべての地方公共団体が高齢運転者の免許返納を安心して推進することができるよう、自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備に向けて、下記の事項について財政措置を含めた特段の取組みを求める。

記

- 1 高齢者の免許返納の促進に伴う自動運転移動サービスの導入において、過疎地域を包含する地方公共団体に寄り添う形で、国の相談窓口の開設や、専門家の派遣等の伴走型の支援体制を整えること。
- 2 自動運転技術の開発があらゆるメーカーで進められている中で、自動運転システムが主体となって車の操縦・制御等を行うレベル4以上の車両の開発促進とともに、自動運転車両の実用化に向けた環境整備を加速すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提 案 理 由

高齢化社会が進んでいる現在、高齢者の運転による交通事故が社会問題となっている。

地方公共団体では、運転免許の自主返納の取組みを進めている中で、免許返納後の移動の足の確保が大きな課題となっている。

よって、すべての地方公共団体が高齢運転者の免許返納を安心して推進することができるよう、自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備に向けて、過疎地域を包含する地方公共団体に寄り添う形で、国の相談窓口の開設や、専門家の派遣等の伴走型の支援体制を整えるとともに、自動運転車両の実用化に向けた環境整備を加速するよう求めるものである。